



令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年11月5日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4491 URL <https://www.cmknet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 吉田 徹 TEL 06(4395)1000
 四半期報告書提出予定日 令和3年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	3,164	5.2	226	57.3	230	52.2	158	53.3
3年3月期第2四半期	3,009	—	144	—	151	—	103	—

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 121百万円 (△25.8%) 3年3月期第2四半期 163百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	156.42	154.91
3年3月期第2四半期	102.09	101.05

(注) 当社は令和2年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和3年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	3,692	2,406	65.2
3年3月期	3,677	2,335	63.5

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 2,406百万円 3年3月期 2,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
4年3月期	—	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,878	10.3	401	4.4	406	2.3	290	1.7	286.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期2Q	1,015,400株	3年3月期	1,015,400株
② 期末自己株式数	4年3月期2Q	80株	3年3月期	80株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期2Q	1,015,320株	3年3月期2Q	1,014,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの地域で緊急事態宣言等が発出されるなど、厳しい状況が続き経済活動や個人消費に大きな影響を与えております。官民が一体となり、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の回復もあって、企業の設備投資や個人消費等の持ち直しが期待されますが、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大対策として新たな労働環境（テレワークの導入やクラウド環境の構築）の整備を進める企業が増加し、デジタルトランスフォーメーション等のビジネスモデルや業界構造を変化させる新たな取組が加速しており、IT投資への需要は引き続き堅調に推移いたしました。また、IT投資が企業の経営戦略を支える重要な役割を担い、これらの需要に対応する質の高いエンジニアの採用及び育成の必要性が急速に高まっております。

このような状況の下、当社グループは、リモートワーク及び時差出勤の実施、WEB会議システムを活用した出張の自粛及び商談等により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ事業活動を安定的に継続してまいりました。また、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスを軸として、新規顧客の獲得による受注拡大、既存顧客との取引拡大、高収益案件の受注拡大により収益の伸展を図り、小規模から大規模に至る顧客の戦略的システム構築を数多く手掛けてまいりました。今後も堅調な受注と安定的な成長に向け、人材の積極的な採用と育成に注力しつつ、事業の拡大と更なる収益力向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります。システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、一括請負による高収益案件の拡大、高収益となるエンドユーザーとの新規取引の拡大、BPOビジネスの拡大の他、営業力の強化も推進してまいりました。また、高収益の社内開発案件を拡大するため、令和2年6月に開設いたしました東京開発センターを始め、引き続き開発体制の強化を実施し、その一環として、プロジェクトマネージャーの育成を行い、柔軟なリソース配置を可能とするように進めてまいりました。以上の取り組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において特定の業種に偏ることなく、設計、構築等の上流工程に力を入れ、サーバー構築、ネットワーク構築及びデータベース構築等のサービスを提供してまいりました。特にAWSを中心としたクラウド技術に注力し、顧客開拓による新規案件の受注や取引先からの案件紹介、既存顧客との取引拡大、エンドユーザーとの取引拡大を強化してまいりました。また、社内開発案件の営業活動に併せて、積極的な人材採用と適切なリソース配置による開発体制の強化を推進してまいりました。以上の取り組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP商品群においては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business ByDesign及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大型案件などで受注規模の縮小が生じたことから低調に推移しているものの、現在、市場の変化に合わせたERPソリューションサービスの再構築のため、体制を見直し経営資源を集約することで、当該事業の収益安定化に向けた改善を進めており、また、海外進出を視野に入れた顧客からの商談も増加しております。連結子会社のノックス株式会社につきましては、今後OBC奉行シリーズの一部において保守サポートが終了することに伴い、バージョンアップや新規入替等の提案を行ってきた他、需要の高まっているECサイトの提案を中心に、受注拡大を図ってまいりました。以上の取り組みにより、ERPソリューションサービスは、回復基調であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,164,827千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は226,818千円（同57.3%増）、経常利益は230,674千円（同52.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158,820千円（同53.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は3,692,119千円となり、前連結会計年度末に比べ14,241千円増加（前期比0.4%増）いたしました。主な要因は、売掛金82,991千円の減少がありましたが、現金及び預金89,565千円、無形固定資産22,652千円が増加したことによるものであります。

負債は1,285,613千円となり前連結会計年度末に比べ56,271千円減少（同4.2%減）いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債18,591千円の増加がありましたが、買掛金26,799千円、流動負債のその他58,715千円が減少したことによるものであります。

純資産は2,406,505千円となり前連結会計年度末に比べ70,512千円増加（同3.0%増）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益158,820千円を計上した一方で、配当金50,766千円の支払及びその他有価証券評価差額金41,541千円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より89,565千円増加して2,135,285千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は167,456千円（前年同期比134,169千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額230,674千円、売上債権の減少額82,991千円、退職給付に係る負債の増加額24,353千円等の資金増加と、仕入債務の減少額26,799千円、未払消費税等の減少額40,660千円、長期前払費用の増加額25,120千円、法人税等の支払額76,329千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は27,309千円（前年同期比19,161千円の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24,448千円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は50,580千円（前年同期比10,103千円の増加）となりました。これは、配当金の支払額50,580千円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和3年5月11日の「令和3年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,720	2,135,285
売掛金	935,316	852,325
仕掛品	21,927	15,408
その他	65,699	68,875
貸倒引当金	△39	△35
流動資産合計	3,068,624	3,071,859
固定資産		
有形固定資産	29,586	26,872
無形固定資産	9,022	31,675
投資その他の資産		
投資その他の資産	584,474	575,542
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	570,644	561,712
固定資産合計	609,253	620,260
資産合計	3,677,878	3,692,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,077	151,277
未払法人税等	94,621	101,533
賞与引当金	137,601	141,341
その他	389,375	330,659
流動負債合計	799,675	724,812
固定負債		
退職給付に係る負債	401,078	419,670
その他	141,130	141,130
固定負債合計	542,209	560,800
負債合計	1,341,884	1,285,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,922	401,922
資本剰余金	351,922	351,922
利益剰余金	1,420,363	1,528,418
自己株式	△255	△255
株主資本合計	2,173,953	2,282,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,704	144,162
退職給付に係る調整累計額	△23,664	△19,664
その他の包括利益累計額合計	162,039	124,497
純資産合計	2,335,993	2,406,505
負債純資産合計	3,677,878	3,692,119

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）
売上高	3,009,414	3,164,827
売上原価	2,343,507	2,441,585
売上総利益	665,906	723,241
販売費及び一般管理費	521,702	496,423
営業利益	144,204	226,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	896	874
助成金収入	6,399	2,852
その他	220	129
営業外収益合計	7,516	3,856
営業外費用		
支払利息	104	—
支払保証料	70	—
その他	—	0
営業外費用合計	174	0
経常利益	151,546	230,674
特別利益		
投資有価証券売却益	1,997	—
特別利益合計	1,997	—
税金等調整前四半期純利益	153,543	230,674
法人税、住民税及び事業税	57,831	82,735
法人税等調整額	△7,861	△10,882
法人税等合計	49,970	71,853
四半期純利益	103,573	158,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,573	158,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	103,573	158,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,191	△41,541
退職給付に係る調整額	3,750	3,999
その他の包括利益合計	59,941	△37,542
四半期包括利益	163,515	121,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,515	121,278
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,543	230,674
減価償却費	4,474	5,721
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,479	24,353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,684	3,740
受取利息及び受取配当金	△896	△874
支払利息	104	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,997	—
売上債権の増減額 (△は増加)	37,581	82,991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,052	6,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,964	△26,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,325	△40,660
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△14,900	505
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△25,120
助成金収入	△6,399	△2,852
その他	3,102	△17,752
小計	95,434	240,058
利息及び配当金の受取額	896	874
利息の支払額	△105	—
助成金の受取額	4,172	2,852
法人税等の支払額	△67,112	△76,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,286	167,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,279	△2,182
無形固定資産の取得による支出	△554	△24,448
投資有価証券の取得による支出	△850	△845
投資有価証券の売却による収入	2,774	—
その他	△237	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,148	△27,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△40,477	△50,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,477	△50,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,338	89,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,173	2,045,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,074,834	2,135,285

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日。）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。